



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 藤田観光株式会社

コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 菊永 福芳

TEL 03-5981-7723

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	14,513	2.9	△403	—	△568	—	△376	—
21年12月期第1四半期	14,107	—	△1,015	—	△1,176	—	△786	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△3.23	—
21年12月期第1四半期	△6.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	96,803	23,938	24.5	203.48
21年12月期	97,903	24,381	24.6	207.06

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 23,676百万円 21年12月期 24,092百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	30,900	5.8	△300	—	△500	—	△350	—	△3.00
連結累計期間	67,500	10.1	3,200	131.7	2,800	100.6	1,200	107.0	10.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	122,074,243株	21年12月期	122,074,243株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	5,720,814株	21年12月期	5,717,367株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	116,354,818株	21年12月期第1四半期	116,363,427株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更しております。この変更により平成22年12月期の連結業績予想の売上高は、従来予想に比べて第2四半期連結累計期間で1,500百万円、通期で3,500百万円増加する見込みです。なお、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい雇用環境や所得の減少から個人消費が低迷、デフレ傾向の持続もあって単価の減少が続きました。企業収益の回復等景気の持ち直しから宿泊の稼働率は改善したものの、単価の下落は引き続き大きく、また法人の宴会需要も本格的に回復するまでには至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。

売上高は、前年同期比406百万円増収の14,513百万円となりましたが、この中には婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更した影響が含まれており、この影響を除いた実質的な前年比較では292百万円の減収となりました。婚礼部門は比較的堅調に推移した他、宿泊部門では稼働客室数・利用人員が前年を上回りましたが、利用単価の減少によりグループ全体では減収となり、宴会部門も低調に終わりました。

このような状況の中、当社グループでは、人員配置見直しによる人件費の削減、集中管理による全社的な調達価格の引き下げ等、あらゆるコストを見直し、サービス品質の維持・向上を図りつつ、変動費・固定費ともに削減に努めました。その結果、営業損失は前年同期比611百万円改善の403百万円、経常損失は同608百万円改善の568百万円と、実質的に減収ながらも損失幅は縮小しております。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同期比
売上高	14,513	406(※△292)
営業損失(△)	△403	611
経常損失(△)	△568	608
四半期純損失(△)	△376	410

※売上高前年同期比のカッコ内は、変更した売上計上基準を前年も適用した場合の比較数値です。

当社グループでは当第1四半期においても様々な取り組みを行ってまいりました。「海外からのお客さまの誘致」を目的に新設した「中国営業部」では、現地企業や在日機関へのセールスを積極的に展開した他、「お客さまとの“絆”を生かした新しい取り組み」を目的に新設した「家族営業部」「ふるさと営業部」においても、当社グループと様々な形で関わりのあるお客さまに対する全社横断的なアプローチや、自治体・県人会等へのセールスを推進しております。また、3月からはお客様のご利用促進のため、当社グループ全体で利用できる「藤田観光グループ・メンバーズカード」のサービスを開始しております。

以上のような取り組みにより売上高の拡大を図ると共に、引き続きコストの削減を推進し、厳しい事業環境の中、更なる収益体質の強化を図ってまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更しております。このため、前年同期の比較につきましては、前年数値を変更後の計上基準に置き換えて行っております。

## ブライダル&amp;ラグジュアリーホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
婚礼部門	2,510	14	0.6%	46	△ 0	△ 0.8%	54,219	733	1.4%
宴会部門	1,169	△ 19	△ 1.7%	117	△ 4	△ 4.0%	9,961	232	2.4%
レストラン部門	911	69	8.2%	175	20	13.1%	5,190	△ 232	△ 4.3%
宿泊部門	386	77	24.9%	25	10	70.8%	14,897	△ 5,477	△ 26.9%
その他(消去含む)	1,170	△ 121	△ 9.4%	-	-	-	-	-	-
合計	6,149	19	0.3%	365	25	7.6%	16,832	△ 1,225	△ 6.8%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

婚礼部門は堅調に推移し、ほぼ前年同期並みの売上となりました。宿泊部門はフォーシーズンズホテル椿山荘 東京において、お客さまのニーズに応じた機動的な単価政策の実施により、利用単価は減少しましたが、国内個人客を中心に利用人員が大きく増加し、増収となりました。レストラン部門も宿泊客が増加したフォーシーズンズホテル椿山荘 東京や椿山荘で増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比19百万円増収の6,149百万円となり、営業損失は同346百万円改善の9百万円となりました。

## ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
宿泊部門	3,500	△ 164	△ 4.5%	586	43	8.0%	5,970	△ 780	△ 11.6%
レストラン部門	866	△ 33	△ 3.8%	414	△ 4	△ 1.2%	2,092	△ 56	△ 2.6%
宴会部門	763	△ 37	△ 4.7%	85	4	5.0%	8,927	△ 909	△ 9.2%
その他(消去含む)	342	△ 24	△ 6.6%	-	-	-	-	-	-
合計	5,473	△ 259	△ 4.5%	1,086	42	4.1%	5,038	△ 455	△ 8.3%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

宿泊部門は、法人需要の減少や個人消費の低価格志向を受け、単価の見直しにより集客の拡大を図った結果、首都圏を中心に客室稼働率が回復し、利用人員は前年同期比で増加しましたが、利用単価の減少により減収となりました。また、レストラン・宴会部門も低調に終わりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比259百万円減収の5,473百万円となり、営業損失は同47百万円改善の271百万円となりました。

## リゾート事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
リゾートホテル部門	2,019	△ 37	△ 1.8%	352	△ 3	△ 1.1%	5,725	△ 41	△ 0.7%
日帰り・レジャー部門	825	△ 29	△ 3.4%	245	5	2.5%	3,361	△ 203	△ 5.7%
その他(消去含む)	71	9	14.9%	-	-	-	-	-	-
合計	2,917	△ 57	△ 1.9%	598	1	0.3%	4,874	△ 111	△ 2.2%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

\* リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております

箱根小涌園では、1泊2食付プランや期間限定プラン等の様々な自社企画商品の提供で集客に努めた結果、ほぼ前年同期並みの売上を確保しました。しかし、京都地区(京都国際ホテル、ホテルフジタ京都)や地方施設の大半が減収となり、事業全体としては低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比57百万円減収の2,917百万円となり、営業損失は同182百万円

改善の103百万円となりました。

#### その他事業

その他事業全体の売上は前年同期比23百万円減収の440百万円となり、営業損失は前年同期比40百万円改善の25百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産・負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は96,803百万円(前連結会計年度末比1,099百万円減少)となりました。減少の主な要因は、手元資金の減少(1,147百万円減少)で、借入金の返済や、配当金の支払いに充当したことによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末比655百万円減少の40,792百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、305百万円のキャッシュ・インとなり、前年同期比では営業利益の前期比増益(611百万円増益)並みの628百万円の増加となりました。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、197百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、設備投資に伴う固定資産の取得220百万円であります。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,255百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主に、配当金の支払い590百万円、借入金の返済655百万円によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,227百万円となり、前連結会計年度末から1,147百万円減少しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の状況は、企業収益の改善や設備投資の底入れ等、一部では回復の兆しが見られるものの、当社グループを取り巻く事業環境は、法人需要の減少や個人消費の低迷が継続し、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当第1四半期の売上高は、前年同期比では実質的に減収となりましたが、ほぼ当初の予想並みの水準であります。第2四半期以降も、年初に設置した中国・家族・ふるさとの各営業部による新たな需要開拓や、建替えにより休止していた秋葉原ワシントンホテルのリニューアルオープン(5月15日)により、一層セールス活動を強化し、売上高の確保に努めてまいります。

利益面についても、引き続きコスト削減の徹底を図ります。固定費削減は勿論のこと、材料費を始めとする変動費も削減を推進して、より限界利益を向上させ、事業構造改革を進めてまいります。

以上のことから、当連結会計期間の業績予想につきましては、売上の計上基準の変更(従来予想に比べて第2四半期連結累計期間で1,500百万円、通期で3,500百万円売上高が増加)に関する部分

を除き、第2四半期連結累計期間ならびに通期とも変更はございません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更

婚礼・宴会事業の売上のうち衣裳・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客様からいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差し引いた差額を売上計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、お客様からいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。

これは、当該取引の増加により金額的重要性が増している他、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会事業の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していること等を総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。

この変更により、従来の会計処理方法によった場合に比べ、売上高および売上原価がそれぞれ672百万円増加しておりますが、営業損失、経常損失、四半期純損失への影響はありません。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,227	7,375
受取手形及び売掛金	3,247	3,254
有価証券	20	20
商品及び製品	110	128
仕掛品	16	34
原材料及び貯蔵品	317	431
その他	2,184	1,910
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	12,060	13,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,004	41,586
工具、器具及び備品(純額)	2,420	2,556
土地	12,582	12,571
建設仮勘定	32	27
コース勘定	3,107	3,107
その他(純額)	566	580
有形固定資産合計	59,715	60,429
無形固定資産	394	417
投資その他の資産		
投資有価証券	13,122	12,596
その他	11,511	11,370
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	24,633	23,966
固定資産合計	84,743	84,813
資産合計	96,803	97,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475	1,530
短期借入金	8,871	9,333
1年内返済予定の長期借入金	5,723	6,263
未払法人税等	81	210
賞与引当金	414	108
役員賞与引当金	8	11
ポイント引当金	94	94
その他	5,958	5,938
流動負債合計	22,628	23,491

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	26,197	25,852
退職給付引当金	7,030	7,061
役員退職慰労引当金	168	188
会員預り金	15,297	15,401
その他	1,542	1,526
<b>固定負債合計</b>	<b>50,236</b>	<b>50,030</b>
負債合計	72,864	73,521
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,869	5,873
利益剰余金	8,488	9,447
自己株式	△2,345	△2,348
<b>株主資本合計</b>	<b>24,093</b>	<b>25,053</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△417</b>	<b>△960</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△417</b>	<b>△960</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>262</b>	<b>289</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,938</b>	<b>24,381</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>96,803</b>	<b>97,903</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	14,107	14,513
売上原価	14,378	14,059
売上総利益又は売上総損失(△)	△271	453
販売費及び一般管理費	743	857
営業損失(△)	△1,015	△403
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取地代家賃	13	15
その他	37	42
営業外収益合計	56	65
営業外費用		
支払利息	172	180
持分法による投資損失	23	16
その他	22	32
営業外費用合計	218	229
経常損失(△)	△1,176	△568
特別利益		
預り保証金取崩益	145	14
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	145	15
特別損失		
建物診断費用	—	7
店舗閉鎖損失	—	5
固定資産除却損	—	3
減損損失	—	2
投資有価証券評価損	203	—
その他	—	0
特別損失合計	203	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,234	△571
法人税、住民税及び事業税	△110	△36
法人税等調整額	△325	△140
法人税等合計	△436	△177
少数株主損失(△)	△11	△17
四半期純損失(△)	△786	△376

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,234	△571
減価償却費	862	859
減損損失	—	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	172	180
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	23	16
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	2	12
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	203	—
預り保証金取崩益	△145	△14
売上債権の増減額(△は増加)	18	6
たな卸資産の増減額(△は増加)	142	149
仕入債務の増減額(△は減少)	△440	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	△30
負ののれん償却額	△1	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	51	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	478	306
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
その他の支出	△121	△239
小計	32	684
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△153	△190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△204	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323	305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,855	△220
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
長期貸付金の回収による収入	—	0
差入保証金の差入による支出	△3	△0
差入保証金の回収による収入	144	12
その他の収入	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	△197

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,837	△461
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,615	△1,694
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△582	△582
少数株主への配当金の支払額	△1	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629	△1,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,394	△1,147
現金及び現金同等物の期首残高	6,620	7,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,225	6,227

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	ブライダル &ラグジュ アリーホテ ル事業 (百万円)	ホテルグ レイスリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,176	5,575	2,952	403	14,107	—	14,107
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	396	4	4	60	466	(466)	—
計	5,572	5,579	2,956	463	14,573	(466)	14,107
営業損失(△)	△355	△319	△285	△65	△1,026	11	△1,015

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注)2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、宇都宮、浦和、福井、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎、沖縄の各ワシントンホテルなど9社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,731	5,469	2,912	399	14,513	—	14,513
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	417	3	4	40	466	(466)	—
計	6,149	5,473	2,917	440	14,979	(466)	14,513
営業損失(△)	△9	△271	△103	△25	△410	6	△403

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注)2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来の一の方法によった場合と比較して、セグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&バンケット事業が559百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が128百万円、リゾート事業が13百万円それぞれ増加し、消去が28百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。